

田布施町まち・ひと・しごと創生総合戦略

アクションプラン

(平成 29 年度評価検証資料)

【評価】

A：施策が完了したもの

施策を実行し、計画どおりに進んでいるもの
施策を継続実施できているもの

B：施策は実施しているが、課題・問題点が大きいものや成果の改善余地があるもの

平成 29 年度以降に施策を実行するために具体的な準備等を行ったもの

C：調査検討中のもの

施策の実施時期が平成 30 年度以降のもの
施策未実施

平成 30 年 6 月 7 日

田布施町地方創生検討委員会

～ 目次 ～

基本目標1 産業振興による雇用の創出

- (1) 雇用の創出 _____ 1
 - ① 企業誘致の促進
 - ア. 企業立地奨励金交付事業
 - イ. サテライトオフィス等推進事業（光ファイバー網整備）
 - ② 中小企業の支援
 - ア. 柳井地域合同就職面接会
 - イ. 創業支援事業
 - ウ. 売れるものづくり支援事業
- (2) 農林水産業の振興 _____ 4
 - ① 農林水産業の担い手の確保と育成
 - ア. 新規就業者促進事業
 - イ. 農林漁業体験事業
 - ウ. 農林水産物販路拡大事業
 - エ. 農水産物ブランド化調査・検討事業
 - オ. 国営緊急ほ場整備事業
 - ② 構造改革特区の活用
 - ア. 地域経済循環事業
- (3) 観光産業の育成・支援 _____ 7
 - ① 観光開発連携事業
 - ア. 体験型観光事業
 - イ. 特産品開発事業
 - ウ. のんびらんど・うましま利用促進事業
 - エ. 新たな観光拠点の検討事業

基本目標2 人材の定着・環流・移住の推進

- (1) UJITアーンの推進 _____ 10
 - ① 都市と農山漁村との交流
 - ア. たぶせIU促進事業
 - イ. 地域おこし協力隊事業
- (2) 大学等との連携・協働による若者の定住促進 _____ 11
 - ① 大学等との連携・協働による若者の定住促進
 - ア. 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業

基本目標3 結婚・出産・子育て環境の整備

- (1) 若い世代の結婚、妊娠・出産・子育ての支援 _____ 12
 - ① 安心して子どもを産み育てられるサポート体制の充実
 - ア. 婚活イベント開催事業
 - イ. 妊娠・出産のサポート体制の充実

ウ. 子育てのサポート体制の充実	
② 出産・子育て支援の充実	
ア. 出産・子育ての負担軽減	
イ. 子育て支援事業の充実	
(2) 教育の充実	16
① 教育の充実	
ア. 教育の充実	
イ. 図書館の充実	

基本目標4 持続可能で元気な地域社会の形成

(1) 地域と地域の連携	19
① 地域コミュニティのまちづくり	
ア. まちづくり推進事業	
イ. 我がまちスポーツ推進事業	
ウ. 麻里府地区活性化事業	
エ. 買物送迎サービス事業	
② 地域資源を活用したまちづくり	
ア. 河川公園開放イベント事業	
イ. 伝統芸能活用事業	
ウ. 新たな拠点づくり	
(2) 空家対策の推進及び住環境の整備	22
① 空家対策の推進	
ア. 空家対策の推進	
② 住環境の整備	
ア. 公営住宅の整備	
(3) 安全・安心のまちづくり	24
① 安全・安心のまちづくり	
ア. 安全・安心のまちづくり	
(4) 地域情報の発信力の強化	25
① 地域情報の発信力の強化	
ア. 地域情報の発信力の強化	
(5) 広域連携の推進	25
① 広域連携の推進	
ア. 広域連携の推進	
(6) 行財政の向上	26
① 公共施設の維持管理の最適化	
ア. 公共施設の維持管理の最適化	

基本目標1 産業振興による雇用の創出

(1) 雇用の創出

① 企業誘致の促進

ア. 企業立地奨励金交付事業

企業の新規立地を促進するため、支援制度の充実及び適地の確保を行います。

主なアクション	評価	29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27 28 29			
県企業立地推進室、東京・大阪企業誘致センターと連携した誘致の取組	C B B	県企業立地推進課と連携した取組を行っている。		引き続き、県企業立地推進課等と連携して施策を進める。
町内工業団地内や遊休地などの適地確保	C A C	新たな事例なし		情報収集等に努める。
ホームページなどを活用した情報発信及び情報収集の強化	A B B	県企業立地推進課と連携し、情報発信を行った。		ホームページ等各種媒体で周知を継続
企業立地促進条例の充実	A A A	条例改正済		町ホームページのみでなく、県ホームページ等各種媒体で周知を行う。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
新規企業誘致件数	22社 (H26)	23社	25社	26社	25社 (H27~31)

イ. サテライトオフィス等推進事業 (光ファイバー網整備)

町周辺部へ光ファイバー網を拡大し、空家や空店舗を有効活用したサテライトオフィスやテレワークが可能となる環境を整備し、都市圏からのIT・アート・デザイン等事業者の誘致を行います。

主なアクション	評価	29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27 28 29			
町周辺部への光ファイバー網の年次的整備	A B B	財源の確保のために、辺地総合整備計画の対象となる地区を調査し、策定が見込まれる地区が2地区から3地区になった。	町内全域へのサービスを拡充するための財源の問題	引き続き、国の動向を踏まえ、財源の研究及び利活用の検討を行う。
サテライトオフィス用空家の確保	B B B	県サテライトオフィス誘致協議会に物件2件登録		情報収集等に務める。
誘致受け入れ地区との調整	C C C	未実施		必要に応じて調整

【評価の仕方】

A：できた B：すこしできた C：できなかった

主なアクション	評価			29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27	28	29			
ホームページなどを活用した情報発信及び情報収集の強化	A	A	B	県サテライトオフィス誘致協議会のホームページで周知		県企業誘致推進連絡協議会のIT・サテライトオフィス部会に参加して、周知を行う。
都市圏への売込み戦略	C	C	C	未実施		県企業誘致推進連絡協議会のIT・サテライトオフィス部会を通じて、東京等に売込みを行う。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
サテライトオフィス等誘致件数	0件 (H26)	0件	0件	0件	5件 (H27～31)

② 中小企業の支援

ア. 柳井地域合同就職面接会

企業の就職面接会を柳井地域1市4町合同で実施します。

主なアクション	評価			29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27	28	29			
柳井地域1市4町合同での就職面接会の実施	A	A	A	柳井地域1市4町合同で開催。48人が参加、町内企業に4人が就職した。	求職者の減少	引き続き実施する。
ホームページなどを活用した情報発信及び情報収集の強化	B	B	B	チラシを公共施設等に配布し、周知を図った。		継続して取り組む。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
合同就職面接会を通じた就職	0% (H26)	5%	10.3%	8.3%	求職者の15% (H31)

イ. 創業支援事業

創業支援事業計画を策定し、中小企業の支援制度を検討するとともに、大島商船高等専門学校が主催する「島スクエア事業」と連携し、創業家養成の支援を行います。

主なアクション	評価			29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27	28	29			
島スクエア事業と連携しての創業家養成の支援	B	B	B	島スクエアの起業に向け入門講座が町で開催されたが、参加者はなし。町外で開催された講座には、田布施町在住者の参加あり。	参加者増対策	引き続き周知を行う。
ホームページなどを活用した情報発信及び情報収集の強化	A	B	C	広報等で周知したが、参加者が少なかった。		広報やホームページを活用してPRする。

【評価の仕方】

A：できた B：すこしできた C：できなかった

主なアクション	評価			29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27	28	29			
創業支援事業計画の策定	A	A	A	新たに柳井市商工会議所の創業セミナーを創業支援事業計画の認定事業にするための計画変更を行った。	創業支援に関する知見が不足している。	創業支援事業計画に対する国の動向を注視する。
創業補助金交付事業の創設	C	B	C	創業補助金交付事業の創設のための制度詳細を検討中	創業支援に関する知見が不足しており、継続的な支援体制の構築が難しい。	創業補助金交付事業の創設

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
創業支援件数	0件 (H26)	0件	0件	0件	5件 (H27～31)

ウ. 売れるものづくり支援事業

周南地域地場産業振興センター等の積極的な活用や産学連携も視野に入れて、売れるものづくりを支援します。

主なアクション	評価			29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27	28	29			
周南地域地場産業振興センター、町内企業との連携強化	A	A	A	地場産業振興センター、商工会と、密に連携した。また、周南サポート事業として町内企業のブランド認定(1件)の支援を受けたり、東京でのイベント出展を連携して行った。		引き続き、周南地域地場産業振興センターと連携して事業を進める。
産学連携による商品開発の促進	A	A	B	それぞれの主体ごとの、個別の活動となった。		新たな課題があれば、連携して実施する。
ホームページなどを活用した情報発信及び情報収集の強化	A	B	B	地場産業振興センターと連携して、東京でのイベント出展を行った。		引き続き、周南地域地場産業振興センターと連携して事業を進める。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
周南サポート事業支援件数	0件 (H26)	3件	4件	5件	5件 (H27～31)

【評価の仕方】
A：できた B：すこしできた C：できなかった

(2) 農林水産業の振興

① 農林水産業の担い手の確保と育成

ア. 新規就業者促進事業

担い手を確保するため、地元生産者や団体と連携し受け皿づくりを行い、新規就業のための国・県の給付金や地域おこし協力隊事業等を活用し新規就業者を促します。

主なアクション	評価			29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27	28	29			
地元生産者や団体の連携強化及び経営の安定化	A	A	A	アグリ南すおう(株)で、農薬・肥料の共同購入、共同利用機械の購入、連携による無人ヘリ防除を実施。	法人間一貫指導体制の確立	新会社が整備する機械を拠点法人に配置し、作業の受委託の体制を確立する。
新規就農者支援事業を活用し、新規就農者の養成を促す	B	B	B	地域振興作物であるイチジク等を経営に取り入れるモデルを確立した。また、担い手育成総合支援協議会を定期開催した。	受入法人の強化	各相談会に積極的に参加し、新規就農者確保に努め、法人の受け皿を確定する。
ニューフィッシャー確保育成推進事業を活用し、新規就漁者養成を促す	B	B	A	ニューフィッシャー育成事業を活用して、新たに1人が就業。	国・県の補助事業の継続	県・町・漁協で連携し、育成事業を推進する。
ホームページなどを活用した情報発信及び情報収集の強化	A	B	A	パンフレットの作成やホームページ等で、新規就農支援の情報を発信した。		継続して取り組む。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
新規就業者数	0人 (H26)	1人	2人	5人	5人 (H27～31)

イ. 農林漁業体験事業

お試し体験を計画し、都市部(広島)からの参加者誘致を募ります。また、農林漁業を体験し宿泊が可能な農林漁家民宿の設置も促していきます。

主なアクション	評価			29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27	28	29			
地元生産者や団体の理解と連携強化(受け皿づくり)	C	B	A	生産者がインターンシップ等の受入れを実施できるよう、支援を行った。		継続して取り組む。
お試し体験事業	C	B	A	お試し農業移住体験ツアーを開催(参加者3人)、県のやまぐち就農ゆめツアー産地見学会の受入れ(参加者20人)。	移住新規就農者の定着	幅広い周知と、意欲のある希望者の見極め。
農林漁家民宿の設置の促進	C	C	C	設置希望者がいない。		情報収集等に努める。
ホームページなどを活用した情報発信及び情報収集の強化	A	B	A	パンフレットを作成し、東京で情報発信を行った。		継続して取り組む。

【評価の仕方】

A：できた B：すこしできた C：できなかった

主なアクション	評価			29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27	28	29			
都市部(広島)でのPR活動	C	C	A	パンフレットを作成し、東京で情報発信を行った。		継続して取り組む。
集客のための取組(高速バスの利用、社内研修などでの可能性)	C	C	C	未実施		

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
お試し体験参加者数	0人 (H26)	0人	0人	23人	延50人 (H27~31)
農林漁家民宿設置数	0軒 (H26)	0軒	0軒	0軒	1軒 (H27~31)

ウ. 農林水産物販路拡大事業

地元生産者や事業者、学校、特産品委員会と連携し、「やまぐちブランド」への登録をめざすため、特産品の掘り起こしや開発を行います。また、直売店など関係機関と協働した売り込み強化及び販路拡大の支援、6次産業化の取組を行います。

主なアクション	評価			29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27	28	29			
地元生産者や事業者、学校、特産品委員会との連携強化	B	A	B	ブランド構築検討委員会を3回開催		地域交流館を拠点として活動を実施する。
特産品の掘り起こしや開発	B	A	B	ブランド構築検討委員会内で継続して取り組んでいる。		イチゴ、イチジクに特化した商品の再開発。
売り込み強化及び販路拡大の支援、都市圏でのPR活動	B	B	B	東京のおいでませ山口館でのPRや、広島のフードイベントへの出展を行った。また、東京での事業者向けイベントに行き、バイヤーと販路等について話しをした。	人材の育成確保	地域交流館を拠点に、売込みができる人材を育成する。
ホームページなどを活用した情報発信及び情報収集の強化	A	B	B	ブランド構築検討委員会内で検討中	周知不足	田布施倶楽部等、情報発信力のある媒体を活用する。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
やまぐちブランドの登録	0品目 (H26)	0品目	0品目	0品目	1品目 (H27~31)

【評価の仕方】

A：できた B：すこしできた C：できなかった

エ. 農水産物ブランド化調査・検討事業

本町の産業の活性化や、交流人口の拡大、定住人口の増加に向け、農水産物のブランド化構築を見据えた調査・検討を行い、雇用の創出、農水産物の高付加価値をめざした取組を行います。

主なアクション	評価			29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27	28	29			
ブランド検討ワークショップの開催・ブランド戦略の策定	A	A	B	計画を策定し、ブランド構築検討委員会を3回開催。		継続して取り組む中で、商品絞り込みを行う。
商品開発・リーフレットの作成・情報発信	A	A	B	パンフレットを作成し、東京で情報発信を行った。		tabuse キッチンのブースの確立

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
ブランド構築に関わる団体・企業数	0 団体 (H26)	0 団体	13 団体	13 団体	10 団体 (H27～31)
特産品に関するパンフレット・レシピの配布	0 部 (H26)	1,500 部	5,500 部	5,500 部	2,000 部 (H27～31)

オ. 国営緊急ほ場整備事業

農業が職業として選択しえる魅力とやりがいのあるものとなるよう、効率的で安定的な農業経営を育成します。また、集落営農、複数経営の法人化などによる農業経営の法人化を支援します。

主なアクション	評価			29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27	28	29			
整備中のほ場整備地区において、法人の設立を促す(4地区)	B	B	A	年20回の話し合いを行い、一定の方向性が出た。	担い手候補の育成	宿井・時貞、石の口、麻郷奥地区における農事組合法人設立に向けて話し合いを開始
新規国営ほ場整備地区において、担い手の掘り起こしを行う	C	A	C	アクションプランを国に要望申請し、結果を待っている段階。		認定後、地域での話し合い活動(人・農地プラン)を行う。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
集落営農法人数	7 法人 (H26)	8 法人	8 法人	8 法人	11 法人 (H27～31)

② 構造改革特区の活用

ア. 地域経済循環事業

どぶろく特区及び次世代型農業生産構造確立特区を活用し、産官学等が連携した新商品開発や販路開拓、加工・販売施設の整備等の6次産業化の取組を推進します。

【評価の仕方】

A：できた B：すこしできた C：できなかった

主なアクション	評価			29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27	28	29			
どぶろくを開発・製造するため、事業者と農工高校の連携を支援	B	A	A	田布施農工高校と連携して、東京で町のPRを実施。	現在のところ、田布施農工高校が作成したレシピを活用する事業者がいない。	どぶろく事業者の発掘方法を検討する。
次世代型農業生産構造確立特区を活用した取組	C	C	C	新たな取組はなし		ほ場整備事業の進行に伴い事業を検討
6次産業化に向け、事業者、農工高校、金融機関が連携した取組を支援	B	C	B	ブランド構築検討委員会を通じて、連携を行っている。		
ホームページなどを活用した情報発信及び情報収集の強化	A	C	A	田布施農工高校を通じてのテレビ取材等や、町としての取材に応じることで、情報発信に努めた。		どぶろく事業者の発掘ができるPRを検討する。
売り込み強化及び販路拡大の支援、都市圏でのPR活動	C	C	B	どぶろく生産者がいない中で、研究用の酒税免許を持っている田布施農工高校と連携して、東京で町のPRを実施。		引き続き、参加可能な出展を行う。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
どぶろく製造事業者	0社 (H26)	0社	0社	0社	1社 (H27～31)
新規雇用者数	0人 (H26)	0人	0人	0人	4人 (H27～31)

(3) 観光産業の育成・支援

① 観光開発連携事業

ア. 体験型観光事業

農林漁業、伝統芸能、スポーツ施設、史跡を活用した体験型観光に取り組み、交流人口の拡大を図ります。

主なアクション	評価			29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27	28	29			
農林漁業体験型観光の実施	C	B	C	現在のところ、実施は難しい。		
伝統芸能体験型観光の実施	C	C	C	伝統芸能の性格が異なるので、体験型観光に結びつけることは困難。		
スポーツ施設を利用した合宿型観光	C	B	C	利用者は町内が多い。「おいでえ」での合宿型観光は困難。	合宿型の団体受入れは、キャパシティ上困難。	観光協会等との連携に務める。

【評価の仕方】

A：できた B：すこしできた C：できなかった

主なアクション	評価	29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27 28 29			
史跡を巡る観光	B B B	ルート選定、必要な遺跡の情報などの整備は一部実施できた。	駐車場確保、ルート紹介の手段	ホームページ等での情報の拡散に努める。
ホームページ等を活用した情報発信、収集強化	A B B	町内の遺跡について取りまとめ、広報へ掲載するなど情報の発信を行った。また、観光協会と連携して情報発信を行った。		引き続き情報発信に努める。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
観光客数	372,969人 (H26)	371,926人	370,967人	367,331人	374,000人 (H31)

イ. 特産品開発事業

特産品の掘り起こしや開発を行うため、地元生産者や事業者、学校、特産品委員会と連携し、田布施町認定ブランドを構築し、直売店など関係機関と協働した売り込み強化及び販路拡大を支援します。

主なアクション	評価	29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27 28 29			
地元生産者や事業者、学校、特産品委員会との連携強化	A A B	ブランド構築検討委員会を3回開催		地域交流館を拠点に活動を実施する。
特産品の掘り起こしや開発	A A B	ブランド構築検討委員会内で継続して取り組んでいる。		イチゴ、イチジクに特化した商品の再開発。
売り込み強化及び販路拡大の支援、都市圏でのPR活動	B B B	東京のおいでませ山口館でのPRや、広島の実業イベントへの出展を行った。また、東京での事業者向けイベントに行き、バイヤーと販路等について話をした。	人材の育成確保	地域交流館を拠点に活動するために、売込みができる人材を育成する。
ホームページ等を活用した情報発信、収集強化	A A B	ブランド構築検討委員会内で検討中	周知不足	田布施倶楽部等、情報発信力のある媒体を活用する。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
田布施町認定ブランド数	0品目 (H26)	0品目	33品目	33品目	3品目 (H27~31)

ウ. のんびらんど・うましま利用促進事業

のんびらんど・うましまの利用が夏季に集中しているため、季節に左右されない運営方法を検討します。また、地域おこし協力隊員と連携し、様々な企画を打ち出すとともに、各種媒体を活用した情報発信を行い、交流人口の拡大に取り組みます。

【評価の仕方】

A：できた B：すこしできた C：できなかった

主なアクション	評価			29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27	28	29			
各種キャンプの誘致	C	C	B	柳井広域指導主事研修等引受け		
イベントの企画	A	A	A	元隊員が、収穫体験イベントや子どもキャンプ等、様々なイベントを実施。		引き続きイベントを実施
教育的視点での取組	A	B	A	小学校2校による馬島への校外学習を実施、更に町子連による親子ふれあいイベントとして「馬島であそぼう」を実施し、76人の参加者があった。	天候に左右されやすい。	H30年度は、町子連のイベントを開催するとともに、たぶせキッズ教室で馬島の体験学習活動を3回予定している。また、町内各小中学校の積極的な利用を行う。
島の特産品開発	A	B	B	元隊員が豆茶を作った。		継続して取り組む。
ホームページなどを活用した情報発信及び情報収集の強化	A	A	A	独自のホームページ等で情報発信		引き続き、のんびらんどのホームページ等に掲載して、情報発信。
シーズンオフの営業の検討	B	B	B	指定管理者と協議	施設整備、予算確保	入浴施設等の新規設備の検討

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
のんびらんど・うましま利用者数	2,178人 (H26)	3,179人	2,831人	3,565人	2,500人 (H31)

エ. 新たな観光拠点の検討事業

田布施駅前活性化を図り、新たな観光拠点とするため、周辺道路の整備や駅舎、空家、空店舗の有効活用、また、農工高校とも連携し、一体的な取組が行えるよう総合的な観点で検討します。

主なアクション	評価			29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27	28	29			
関係者・団体、学校、観光協会との連携強化	B	C	C	具体的な取組に至らず。		
事業計画の策定	C	C	C	具体的な取組に至らず。		
駅舎内キオスクの活用	C	B	C	具体的な取組に至らず。		

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
新たな観光拠点事業計画の策定	0 (H26)	0	0	0	策定 (H27~31)
キオスク来場者	0人 (H26)	0人	0人	0人	1,000人 (H27~31)

基本目標2 人材の定着・環流・移住の推進

(1) UJIターンの推進

① 都市と農山漁村との交流

ア. たぶせIJU促進事業

たぶせIJU推進協議会を設立し、お試し住宅の整備や移住体験暮らしツアー、農林漁業体験や農林漁家民宿を設置する都市農山漁村交流事業を実施します。また、移住・定住の相談窓口としての役割を担い、移住・定住希望者が住居などを探すための支援をします。

主なアクション	評価			29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27	28	29			
たぶせIJU推進協議会の設立	A	A	B	たぶせIJU推進協議会で暮らしツアーを実施		
お試し住宅整備事業	A	A	B	設置済(宿泊者9人(会議等での利用を除く))	住宅の維持管理等	たぶせIJU推進協議会で予算を確保し、計画的に修繕する。
移住体験暮らしツアーの開催	A	A	B	年2回の予定だったが、1回開催。(参加者3人)	周知不足	ツアー参加者からの意見を、次回に反映させる。
都市農山漁村交流事業の開催	B	B	B	地域交流館で、古代米の農業体験を実施。		
ホームページなどを活用した情報発信及び情報収集の強化	A	A	A	たぶせIJU推進協議会のホームページの作成及びFacebookの作成	予算確保等	たぶせIJU推進協議会と連携し、ホームページの内容の充実を図る。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
お試し住宅整備	0か所 (H26)	1か所	1か所	1か所	1か所 (H27~31)
移住体験暮らしツアー参加者数	0人 (H26)	5人	11人	13人	30人 (H27~31)
お試し体験参加者数	0人 (H26)	0人	17人	26人	50人 (H27~31)
移住定住相談件数	0件 (H26)	5件	58件	106件	50件 (H27~31)
移住定住者数	0人 (H26)	2人	5人	18人	4人 (H27~31)

イ. 地域おこし協力隊事業

平成25年度より地域おこし協力隊事業を実施しています。初代隊員には移住者の先駆者として、これからも地域力の維持・強化・活性化に取り組むこととしています。また、任期が終了する平成28年度以降も、引き続き、地域おこし協力隊事業を継続し、新たな隊員による地域の活性化・移住定住の取組を行います。

【評価の仕方】

A：できた B：すこしできた C：できなかった

主なアクション	評価			29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27	28	29			
新規地域おこし協力隊員募集の取組	A	A	B	追加の新規隊員(1人)の募集をかけた。	隊員の活動内容の明確化	新たな募集
初代地域おこし協力隊員との連携による取組	A	A	A	定期的に連絡を取りながら、現隊員との連携を図った。		継続して取り組む。
受け入れ地区・団体との調整・連携	A	B	B	H29年度は地域を限定せず活動を行っている。		新たに募集をかける際に、実施予定。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
地域おこし協力隊員数	2人 (H26)	2人	3人	3人	6人 (H27~31)

(2) 大学等との連携・協働による若者の定住促進

① 大学等との連携・協働による若者の定住促進

ア. 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業

学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに地元産業界の求める人材を養成するための必要なカリキュラムを実現し、地方創生を担う若者の県(町)内定着や産業振興、地域人材の育成に寄与するため、山口大学等や地元産業界と連携し取り組みます。

主なアクション	評価			29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27	28	29			
やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業との連携	A	A	B	山口大学等とのCOC+協定、広島市立大学等とのCOC+協定それぞれへ参加し、各協議会等に参加した。		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、大学、県内企業、関係団体、自治体が連携した取組を継続する。 COC+の枠組みではないが、広島修道大学からのインターン受入れに取り組む。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
15歳~24歳の若者世代の社会減の抑制	-48人 (H26)	-26人	-63人	-33人	-10人 (H31)

※H26年度の基準値及びH27年度以降の値も、住民基本台帳から算出した若者世代(15歳~24歳)の社会減の値に変更しています。

【評価の仕方】

A：できた B：すこしできた C：できなかった

基本目標3 結婚・出産・子育て環境の整備

(1) 若い世代の結婚、妊娠・出産・子育ての支援

① 安心して子どもを産み育てられるサポート体制の充実

ア. 婚活イベント開催事業

柳井地区広域行政連絡協議会で、未婚化・晩婚化に対する取組として男女の出会いの機会を積極的に提供します。

主なアクション	評価			29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27	28	29			
柳井地区広域行政連絡協議会での共同事業	A	A	A	柳井広域で3回開催、参加者は合計95人(馬島での婚活イベントは38人の参加者があり、カップルが2組成立)。	参加者が減少しているため、参加者の掘り起こしが必要になっている。	H30年度も婚活イベントを3回予定、うち1つは馬島でのイベント実施となっている。また、イベント内容の変更も検討している。
ホームページなどを活用した情報発信及び情報収集の強化	A	B	A	ホームページ、広報での情報発信を行っている。		引き続き、ホームページ等で周知を行う。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
婚活イベントカップル成立	5組 (H26)	2組	6組	11組	30組 (H27~31)

※柳井広域圏の数値

イ. 妊娠・出産のサポート体制の充実

安心・安全な妊娠・出産ができるよう、医療サービスや母子保健事業の充実を図ります。

主なアクション	評価			29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27	28	29			
妊婦・乳幼児健診事業	A	A	A	乳児健診未受診者に、電話や育児相談にて受診勧奨を行った。	健診未受診者への受診勧奨	未受診者への受診勧奨を行う。
妊婦・出産包括支援事業の相談・支援事業	A	A	A	・妊娠早期から相談を受けられるよう、月に2回相談日を設けた。 ・子育て世代包括支援センターの設置に向けて情報収集等を行い、準備を進めている。	妊娠初期から子育て期までの相談窓口の一本化	H30年度から妊婦のアンケート調査を実施し、子育て世代包括支援センターの設置に向けて、体制の構築を図る。
周産期医療支援事業 (柳井圏域)	B	A	A	医師の待機態勢確保のために、柳井圏域で支援。		引き続き、柳井圏域の市町や医療機関と連携し、医療体制の現状維持に努める。
ホームページなどを活用した情報発信及び情報収集の強化	A	A	A	妊娠届時や転入申請時に窓口でメール配信サービス等をPRした。		メール配信サービス等を活用し、引き続き情報を発信する。

【評価の仕方】

A：できた B：すこしできた C：できなかった

主なアクション	評価	29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27 28 29			
産科医確保事業	B A A	平日の産科医の2人体制を維持している。		今後も、柳井圏域の市町や医療機関と連携し、体制の維持を図る。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
妊婦健診受診率	98% (H26)	97.5%	97.9%	97.7%	100% (H31)
乳幼児健診受診率	98% (H26)	98.8%	98.5%	98.8%	100% (H31)
周産期出産取扱数 (柳井圏域)	32件 (H26)	17件	10件	11件	50件 (H31)
分娩を扱う産科医の確保 (柳井圏域)	2人 (H26)	2人	2人	2人	現状維持 (H27~31)

ウ. 子育てのサポート体制の充実

安心・安全な子育てができるよう、医療サービスや母子保健事業、子育て支援メニューの充実を図ります。

主なアクション	評価	29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27 28 29			
乳児家庭全戸訪問事業	A A A	生後2か月までに訪問し、必要に応じて育児相談につなげている。		今後も訪問を継続し、切れ目のない支援が行えるよう体制の充実に努める。
離乳食教室	B B B	離乳食教室(年6回)の参加率は44%。アレルギーのある子どもについては、個別対応を実施。	参加率の向上	H29年度に1歳児教室で実施したアンケートの結果をもとに、H30年度からは教室の対象者を3~4か月児から8~9か月児に変更予定。
両親学級	B B B	年3回開催しているが、就労妊婦が多いことや、近隣の医療機関で同様の両親学級を開催している等の要因により、参加者が少ない。		個別対応の強化
子どもの成長に応じた食育の推進	B B B	3歳児健診で、食育講座を年4回実施している。		今後、保育園・幼稚園で、食育講座の実施を検討している。
感染症予防対策	B B B	対象者に予防接種の勧奨を行っている。また、未接種者に対しては、接種勧奨の強化を行っている。	接種率の増加	接種忘れを防止するため、未接種者に接種勧奨を継続する。
養育支援訪問事業	- - A	町要保護児童対策地域協議会で、支援対象があったため、緊急的に事業実施。養育支援のため6か月間ヘルパーを派遣。		町要保護児童対策地域協議会と保健師の連携による事業の実施

【評価の仕方】

A：できた B：すこしできた C：できなかった

主なアクション	評価			29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27	28	29			
小児救急医療支援事業	B	B	B	柳井圏域の市町で、休日の2次医療体制を整備。救急医療の適正利用については、育児相談等で啓発を行っている。		救急医療の適正利用についての啓発
子育て支援センターの運営	A	A	A	地域の子育て支援拠点施設として運営されている。		
ファミリー・サポート事業	A	A	A	子育てに関する相互援助事業として、圏内で協同運営している。		事業の周知を図る。
子育て短期支援事業	-	-	-	対象者なし		
一時保育、障がい児保育、病児・病後児保育、乳児保育、延長保育事業	A	A	A	柳井圏域、光市、周南市、広島広域都市圏での相互利用を実施。		より一層の周知を図る。
児童クラブ運営事業	A	A	A	田布施西児童クラブ2組を年度途中開所、年度中に施設改修を完了。	支援員の慢性的な不足	支援員の確保
認定こども園の普及	C	C	C	現在、町内になし。		町子ども子育て支援事業計画では、H31年度に町内2園が移行予定となっており、支援する。
ホームページ(出産・子育て専用サイト)などを活用した情報発信及び情報収集の強化	A	A	A	ホームページなどを活用し、迅速な情報発信に努めている。	内容の充実	メール配信サービス等を活用し、引き続き情報を発信する。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
成長に応じた食育事業への参加者数	299人 (H26)	242人	258人	303人	350人 (H31)
認定こども園の普及	0園 (H26)	0園	0園	0園	2園 (H27~31)

② 出産・子育て支援の充実

ア. 出産・子育ての負担軽減

出産・子育てに係る経済的負担軽減を図ります。

主なアクション	評価			29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27	28	29			
養育のため入院が必要な未熟児への医療給付	A	A	A	未熟児への医療給付を実施している。	未熟児のサポート体制の強化	申請事務の効率化に努めるとともに、サポート体制の強化を図る。
児童手当、児童扶養手当の支給	A	A	A	継続実施		

【評価の仕方】

A：できた B：すこしできた C：できなかった

主なアクション	評価			29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27	28	29			
福祉医療費の給付	A	A	A	新たに小学校3年生までを対象とした、子ども医療費の無償化を実施した。	財政への影響	今後の推移を注視する。
多子世帯への保育料軽減の拡大(同時入所第2子)	B	B	B	国・県制度としては拡大しており、全額減免、半額減免で約1/3が適用されている。		国・県制度に準じて継続実施する。
第3子以降の子育て応援金の創設	C	C	C	検討段階		
住宅取得応援事業	B	A	A	補助金額の見直しを行った。住宅の着工数が減っていることもあり、申請件数は減少。 ＝内訳＝ ・親元近居 16件 (転入10件) ・子育て応援 9件 (転入1件)		人口減少が加速する中で、どのような制度にするのが良いか検討する。
ホームページ(出産・子育て専用サイト)などを活用した情報発信及び情報収集の強化	A	A	A	ホームページの早めの更新に努めるとともに、メール配信等を実施し、情報発信を行った。		ホームページやメール配信を活用して情報発信を行う。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
保育料減免拡大・第3子応援金	0 (H26)	0	0	0	実施 (H27～31)
住宅取得応援事業	0件 (H26)	31件	75件	100件	50件 (H27～31)

イ. 子育て支援事業の充実

地域における子育て支援、親の子育て支援力の向上、子育て支援事業の充実を図るため、子育てワークショップを開催し、子育て広場の開催や子育てカフェ等の設置を行います。また、育児休業の取得促進や多様な働き方の普及等により、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現に向け取り組みます。

主なアクション	評価			29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27	28	29			
子育てワークショップの開催	A	A	C	H27・28年度の取組の結果、既存の育児サークル、子育て支援拠点事業等との重複が見られたため、未実施。		実際の町内の保護者のニーズや「子ども・子育て会議」の意見をもとに方向性を検討する。
子育て広場の開催	B	B	C	H27・28年度の取組の結果、既存の育児サークル、子育て支援拠点事業等との重複が見られたため、未実施。		実際の町内の保護者のニーズや「子ども・子育て会議」の意見をもとに方向性を検討する。

【評価の仕方】

A：できた B：すこしできた C：できなかった

主なアクション	評価			29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27	28	29			
子育てカフェの設置	B	B	C	既存事業との重複や利用者ニーズの低さなどにより、「H29年度子ども・子育て会議」において設置検討したが、具体化には至っていない。		NPO等の活動要望があれば検討
ホームページ、スマートフォンを活用した子育て応援サイトの新設	A	A	A	H27年度にホームページ開設。H28年度はメール配信等も実施し、情報発信を行った。		ホームページやメール配信を活用して情報発信を行う。
就労のための条件整備(ワーク・ライフ・バランス)	C	C	C	県等が開催するセミナーの周知		町内でのワーク・ライフ・バランス推奨事業者数の拡大
ホームページ(出産・子育て専用サイト)などを活用した情報発信及び情報収集の強化	A	A	A	H27年度にホームページ開設。H28年度はメール配信等も実施し、情報発信を行った。		ホームページやメール配信を活用して情報発信を行う。

重要業績評価指標(KPI)	基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
子育てワークショップ開催回数	0回(H26)	3回	1回	0回	10回(H27~31)
子育て広場開催回数	0回(H26)	0回	0回	0回	5回(H27~31)
子育てカフェ設置	0か所(H26)	0か所	0か所	0か所	1か所(H27~31)
ホームページ及びスマートフォンを活用した子育て応援サイトの新設	0(H26)	新設	新設	新設	新設(H27~31)
ワーク・ライフ・バランス推奨企業	2社(H26)	2社	2社	1社	4社(H27~31)

(2) 教育の充実

① 教育の充実

ア. 教育の充実

全校体制による学習規律の確立や徹底、家庭との連携により、主体的な学習態度の育成を図り、県内トップクラスの学力や体力をめざします。また、学校と地域が連携・協働した体制づくりを構築するとともに、子どもの「学び」「育ち」に積極的に関わるコミュニティ・スクール事業に取り組みます。

主なアクション	評価			29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27	28	29			
教育の品質保証(学力保証・生活保証)を推進する小中一貫型の学校づくりの取組	B	B	B	県指定の小中連携授業力向上実践研究会を軸に、小中学校で課題を共有して、授業力向上への共通実践を行う。		町教育研修会の小中連携教育推進委員会の活性化

【評価の仕方】

A：できた B：すこしできた C：できなかった

主なアクション	評価			29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27	28	29			
地域ぐるみの教育体制(地域協育ネット)を活かしたコミュニティ・スクールの推進	B	B	B	地域協育ネット(学校支援活動)と小中一貫の教育部会(学校運営)の合同委員会を初開催(年2回)	町内の学校が連携した「田布施学園構想」の周知	・田布施学園構想図の会議配付 ・熟議から実践(具現化)
ふるさとへの愛を育み、地域創生につながるキャリア教育の推進	A	A	A	H28年度の事業に加え、「田布施の未来を考える会(町長他同席)」を小学校で実施。また、「田布施町歌」の普及、地元企業への職場体験を行った。更に、田布施中学校で映像制作ワークショップを行った。	「自己有用感」及び「自己肯定感」の向上につながる取組	・児童生徒を巻き込んだ地域創生 ・地元企業への職場体験の拡充
心身共に健康な生涯の基礎づくりとなるスポーツと読書の推進	B	B	B	・体力向上における小中学校で1校1取組の実施(継続) ・「読書貯金通帳」を実施		継続実施
地産地消100%をめざす学校給食の推進	A	A	A	地産地消100%の日を年9回実施(地産地消率92%)		継続実施
チーム学校をめざした教職員組織・役割の見直し(SC、SSW、教員補助者、事務員等と融合した指導体制の充実)	B	B	B	SC1人、SSW4人、教員補助者8人、事務補助者1人を配置	関係団体との連携強化	・SC、SSWの活用促進 ・組織対応の周知徹底
県(町)内就職定着に向けた高校・大学等との連携強化	B	B	B	・県内大学と連携し、学生の職場体験を実施(小2人、中1人、計3人) ・田布施農工高校の生徒を主に前出講座を各小学校で開催 ・基地内ペリースクールと相互訪問	県内大学との連携	長期休業中における交流活動の実施

重要業績評価指標(KPI)	基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
学力全国平均	+3.9ポイント(H26)	+2.4ポイント	+5.2ポイント	+2.1ポイント	+5ポイント(H31)
コミュニティ・スクール設置率	0%(H26)	20%	100%	100%	100%(H31)
体験的キャリア教育の実施率	100%(H26)	100%	100%	100%	100%(H31)
給食地産地消100%の実施	年6回(H26)	年7回	年9回	年9回	年6回(H31)
いじめ解消率(注1)	83%(H26)	84%	40%	18%	100%に近づける
放課後子ども教室開催	3校(H26)	2校	2校	2校	4校(H31)
不登校児童生徒数	21人(H26)	16人	19人	13人	減少させる(H31)

(注1)いじめの定義変更

国の基本方針の見直しにより、H28～29年度でいじめの定義に「けんかやいじりと言われる行為もいじめに該当するか否かを判断すること」を含み、その解消とは、①いじめに係る行為が止んでいること、②被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないことが満たされている必要があると定義されたことから、解消率が大きく変化しています。

【評価の仕方】

A：できた B：すこしできた C：できなかった

イ. 図書館の充実

町民の読書活動・生涯学習活動の拠点としての充実を図るとともに、学校と連携し、子どもが読書に親しむことができる環境づくりに取り組みます。

主なアクション	評価			29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27	28	29			
地域の知の拠点としての取組	B	B	A	「図書資料収集方針」を策定し、良書の確保と廃棄処分に努めた。		良書の確保と廃棄を行い、蔵書の適切な管理に努める。
ホームページなどを活用した最新の情報発信	A	A	A	新刊情報、展示企画展など、情報の提供と発信に努めた。		情報収集と情報発信に努める。
子ども読書活動推進	B	A	A	第二次田布施町子ども読書活動推進計画を策定し、子どもの読書活動に努めた。また、読書貯金通帳事業の普及に努め、優秀者を2月の図書館まつりで表彰した。		読書計画に基づいて、総合的かつ継続的な取組を図る。
読書の普及・啓発	A	A	A	移動図書、読書貯金通帳事業、ブックスタート事業、おはなし会等の事業を実施し、読書の普及に努めた。		ボランティアの人材育成
高齢者に配慮した施設の改善、周辺の環境緑化	B	B	A	県支援学校等と連携し、周辺環境の緑化に努めた。		老朽化した施設であるため、計画的に修繕や改善に努める。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
貸出点数	87,687点 (H26)	85,131点	87,133点	85,178点	95,000点 (H31)

基本目標4 持続可能で元気な地域社会の形成

(1) 地域と地域の連携

① 地域コミュニティのまちづくり

ア. まちづくり推進事業

地域コミュニティ活動への参加意識を醸成したり、活動を担うボランティア団体やNPO団体の育成や活性化を促す方法を検討し活動を促進します。また、総合戦略の各施策を効果的に推し進めるため、行政、地域住民、企業、学生などと協働し、ワークショップを開催し、町民が主人公のまちづくりに取り組みます。

主なアクション	評価			29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27	28	29			
ボランティア・NPOとの連携・支援・育成	C	C	C	地域の自主的な活動を支援している。		新たなNPO等の育成を支援
まちづくりワークショップの開催	C	C	A	中学生を対象とした映像制作ワークショップを実施し、郷土への愛着形成のため、田布施をPRするCMを作成した。また、その作品をTYSのCM大賞へ出品した。	継続実施のための体制づくり	H30年度は学校教育課からも応援を得て、体制を構築し活動を行う。また、作成した動画を、町のPR活動にも利用する。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
ボランティア・NPO団体数	26団体 (H26)	26団体	26団体	26団体	27団体 (H31)
まちづくりワークショップの開催回数	0回 (H26)	0回	0回	1回	10回 (H27～31)

イ. 我がまちスポーツ推進事業

町民誰もが、それぞれの体力や関心、適性等に応じたスポーツ活動に参加できる環境をつくとともに、地域とのふれ合い、家族でのふれ合いの場を提供するためウォーキングを推進します。

主なアクション	評価			29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27	28	29			
我がまちスポーツ・ウォーキングの定着と参加者拡大の取組	A	A	A	定期的に参加する人の定着が図られてきた。また、町外の新たなコースにも活動を広げている。	新規参加者の獲得	H30年度は年間23回実施予定。広報やメール配信を通じて呼びかけ、口コミでも参加者の拡大を図る。
ウォーキングコースの追加	A	B	C	新規コースの追加はできなかった。	新規コースの開拓	町内の魅力的なコースを検討する。

【評価の仕方】

A：できた B：すこしできた C：できなかった

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27 年度	28 年度	29 年度	目標値 (年度)
「我がまちスポーツ」ウォーキング参加者数	286人 (H26)	318 人	405 人	436 人	500人 (H31)
ウォーキングコースの設定	2コース (H26)	3 コース	4 コース	4 コース	5コース (H31)

ウ. 麻里府地区活性化事業

麻里府地区の活性化を図るため、防災拠点・生活サービス施設、交通弱者対策など総合的に検討し計画を策定します。

主なアクション	評価	29 年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27 28 29			
麻里府地区活性化事業	C C C	未策定		地元との協議

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27 年度	28 年度	29 年度	目標値 (年度)
麻里府地区活性化計画	0(H26)	0	0	0	策定 (H27～31)

エ. 買物送迎サービス事業

交通弱者対策については、買物送迎サービス事業の更なる利用者の拡大を図り、交通弱者の移動手段の確保に取り組みます。

主なアクション	評価	29 年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27 28 29			
買物送迎サービス事業	B B A	利用者の要望を踏まえ、10 月より経由地を追加し、利用者は増加している。	利用者増対策	H30 年度から、運転免許自主返納者に乗車回数券を贈呈し、利用促進を図る。今後も新たな施策等を実施し、利用促進に努める必要がある。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27 年度	28 年度	29 年度	目標値 (年度)
買物送迎サービス事業登録者数	28人 (H26)	45 人	52 人	65 人	78 人 (H31)

② 地域資源を活用したまちづくり

ア. 河川公園開放イベント事業

あらゆる世代が集える場として、また、子育て世代や若者が情報交換できる場として、文化・芸術関係者のパフォーマンスの場として、河川公園を開放し、テーマに沿った多種多様なイベントの開催を企画します。

【評価の仕方】

A：できた B：すこしできた C：できなかった

主なアクション	評価			29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27	28	29			
ワークショップの開催・イベントの実施	B	B	B	たぶせ桜まつりのほかに、広島広域都市圏でののろしイベントの実施、中学生の映像政策ワークショップの撮影の実施。		要望があれば、情報を提供。
ホームページなどを活用した情報発信及び情報収集の強化	B	B	B	たぶせ桜まつり等のイベントの周知にホームページやFacebookを活用しての発信を行った。		継続して取り組む。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
河川公園イベント参加者数	0人(H26)	0人	40人	110人	1,000人 (H27～31)

イ. 伝統芸能活用事業

町無形民俗文化財指定「大波野神舞」、町内に3団体ある和太鼓団体、また、「防長四白」のひとつハゼの実ろうそくづくりを次世代に継承するとともに、本町の地域ブランド、観光資源として確立するため、町内外での公演、プロモーション活動を企画します。

主なアクション	評価			29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27	28	29			
各団体との調整	B	C	C	団体ごとの取組があり、マッチングすることは難しい。		情報の収集や提供に努める。
常打会場(公演場所)の確保	C	C	C	未実施		
大波野神舞	C	B	A	第4回山口伝統芸能まつりに参加(入場者数 403人)。また、町外の活動も独自にしている。補助金等の情報提供を行った。		引き続き、後援・支援に努める。
和太鼓	C	C	B	後援や情報の発信に努めた。	団体毎に活動内容に差があり、独自色が強い。	引き続き、後援・支援に努める。
ハゼの実ろうしぼり	B	C	B	放課後子ども教室(西小)で、復活委員会の指導により、ハゼの実からろうを作る体験を行った。	普及・後継者の育成	引き続き、後援・支援に努める。
町(県)外でのプロモーション活動・公演	A	C	A	第4回山口伝統芸能まつりに参加した(入場者数 403人)。また、町外の活動も独自にしている。	町外での活動についても、独自に取り組んでいる。	各団体に情報を提供する。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
伝統芸能参加者数 (観客数)	0人 (H26)	0人	0人	403人	1,000人

【評価の仕方】

A：できた B：すこしできた C：できなかった

ウ. 新たな拠点づくり

田布施駅前前の活性化を図り、新たな観光拠点とするため、周辺道路の整備や駅舎、空家、空店舗の有効活用、また、農工高校とも連携し、一体的な取組が行えるよう総合的な観点で検討します。

主なアクション	評価			29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27	28	29			
関係者・団体、学校、観光協会との連携強化	B	C	C	具体的な取組に至らず。		
事業計画の策定	C	C	C	具体的な取組に至らず。		
駅舎内キオスクの活用	C	B	C	具体的な取組に至らず。		

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
新たな観光拠点事業計画の策定	0 (H26)	0	0	0	策定 (H27～31)
キオスク来場者	0人 (H26)	0人	0人	0人	1,000人 (H27～31)

(2) 空家対策の推進及び住環境の整備

① 空家対策の推進

ア. 空家対策の推進

町内全体の空家・空店舗調査を行い、空家等対策計画を策定し、住環境の整備を行うとともに、利活用できる空家等を空き家バンクに登録するよう勧奨し、空き家バンクストック数の拡大を図ります。また、空家を利活用して、お試し住宅や子育てカフェ等の整備をします。

主なアクション	評価			29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27	28	29			
空家調査・計画策定事業	A	A	A	空家調査を3戸追加実施。町内の特定空家全10戸のうち、2戸を除却。	特定空家8戸の除却が進まない。	引き続き、特定空家の調査・除却を実施。
空き家バンク事業の取組強化	B	A	A	固定資産税納税通知書を発送する際に、空き家バンクに関するチラシを同封した。		継続して取り組む。
お試し住宅整備事業	A	A	A	お試し暮らしの家整備済	維持管理、予算確保	たぶせ IJU 推進協議会との連携強化
空家改修家財道具引越補助金の創設	A	A	A	田布施町空家リフォーム事業助成金交付要綱の制定 ＝助成件数＝ ・改修 3件 ・撤去 4件		継続して取り組む。

【評価の仕方】

A：できた B：すこしできた C：できなかった

主なアクション	評価			29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27	28	29			
子育てカフェ整備事業	C	C	C	既存事業との重複や利用者ニーズの低さなどにより、「H29年度子ども・子育て会議」において設置検討したが、具体化には至っていない。		NPO等の活動要望があれば支援
ホームページなどを活用した情報発信及び情報収集の強化	B	A	A	空き家バンク登録物件掲載	登録物件の確保	引き続き、登録物件を確保する。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
空家等対策計画	0(H26)	策定済	策定済	策定済 (見直し済)	策定(H27)
空き家バンク登録勸奨	0件(H26)	2件	1,337件	2,630件	200件 (H27～31)
空き家バンク相談件数	0件(H26)	10件	59件	63件	50件 (H27～31)
空き家バンク登録件数	0件(H26)	2件	8件	10件	5件 (H27～31)
お試し住宅整備	0か所(H26)	1か所	1か所	1か所	1か所 (H27～31)
子育てカフェ整備	0か所(H26)	0か所	0か所	0か所	1か所 (H27～31)

② 住環境の整備

ア. 公営住宅の整備

建築物の耐震化を促進するとともに、田布施町公営住宅等長寿命化計画に基づき公営住宅の建替、住戸改善、用途廃止を推進し、地域に配慮した公営住宅の集約化を進めます。

主なアクション	評価			29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27	28	29			
田布施町公営住宅等長寿命化計画に基づいた公営住宅建替、住戸改善、用途廃止	A	A	B	・波野北建替事業を見直し、新たな田布施町公営住宅等長寿命化計画を策定中。 ・砂田住宅の解体実施		新たな田布施町公営住宅等長寿命化計画の具体化

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
公営住宅長寿命化及び個別改善戸数	0戸 (H26)	40戸	80戸	80戸	100戸 (H27～31)

【評価の仕方】

A：できた B：すこしできた C：できなかった

(3) 安全・安心のまちづくり

① 安全・安心のまちづくり

ア. 安全・安心のまちづくり

高齢化が進行する中で、住み慣れた地域で住み続けるためには、地域住民や関係機関等と連携して、安全で安心できるまちづくりをさらに推進していきます。

主なアクション	評価			29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27	28	29			
防災体制、防災活動拠点の強化	B	B	A	<ul style="list-style-type: none"> ・女性消防団員 10 人入団 ・城南地域での自主防災組織の立ち上げ支援 ・町の防災拠点の本庁舎の耐震・改修の詳細設計実施 	西田布施地域での自主防災組織の立ち上げ	<ul style="list-style-type: none"> ・城南地域自主防災組織の設立・支援、西田布施地域への呼び掛け ・中央公民館の老朽化・耐震化、保健センター等の配置計画等の協議・検討 ・BCP に沿った訓練の実施
地区避難マニュアルの策定	C	C	C	各地区の自主的な取組(訓練等)を支援	地区避難場所の把握(物資支援等)	<ul style="list-style-type: none"> ・各自主防災組織との連携・協議 ・田布施町災害時受援計画、災害ボランティアセンターとの連携検討
高齢者見守りネットワーク事業	B	B	A	参加事業者数は横ばいだが、登録者数は4人から12人に増加した。行方不明時の早期発見のため、新たに見守りステッカーを作成し、配布した。	事業者や関係機関との連携体制の強化	広報等を活用し、事業のPR等を行う。
子ども見守り連携事業	A	A	A	防犯パトロール隊や補導委員による街頭補導活動、夜間パトロール、こども110番の旗の配布等の活動実施	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯パトロール隊員の高齢化 ・地域との協力 	<ul style="list-style-type: none"> ・活動PR及び新規会員募集を継続 ・学校と地域の連携強化
安全安心サービス配信事業	B	A	A	たぶせメール配信サービスとして運営中		たぶせメール配信サービスのPRを継続実施
消費生活相談体制の整備	A	A	A	柳井地域1市4町合同で柳井地域消費生活センターを設立(消費相談件数484件、うち田布施町64件)		消費者だよりや広報等で周知を行う。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
自主防災組織数	3地区(H26)	3地区	3地区	3地区	5地区(H31)
高齢者見守りネットワーク事業者数	0社(H26)	15社	15社	15社	30社(H31)

【評価の仕方】
A：できた B：すこしできた C：できなかった

(4) 地域情報の発信力の強化

① 地域情報の発信力の強化

ア. 地域情報の発信力の強化

町ホームページ(HP)を県外移住者が求める情報(しごと・生活関連等)に効果的にたどりつける環境にし、SNSにも対応できるよう改修し、情報発信力を強化します。また、安心して子育てできるよう子育てアプリ等を活用した情報発信を検討します。

主なアクション	評価			29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取・対策
	27	28	29			
生活関連・仕事情報発信事業	A	A	A	アクセシビリティへの対応の研修を実施し、ホームページの運用を行っている。トップページの閲覧件数は減っているが、各ページへの閲覧件数全体は伸びている。		引き続き、アクセシビリティに対応したホームページの運用に努め、適宜情報発信を行う。
子育てアプリ等を活用した情報発信の検討	C	C	C	システム導入費が高いため、取りやめ。	スマートフォンの普及もあり、メールのみでは伝わりにくいことがある。	一旦は断念したスマートフォンアプリについて導入コストが下がっているため、再検討も。
メール配信サービス事業	A	A	A	たぶせメール配信サービスを実施	メール登録会員の拡大、内容充実	ホームページへの連携(機能あり)

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
HP年間アクセス数	108,269 (H26)	141,321	147,833	128,150	130,000 (H31)

(5) 広域連携の推進

① 広域連携の推進

ア. 広域連携の推進

広域的に取り組むことが望ましい事務・事業は長期的な展望に立って、安定した運営と一層の合理化が図れるよう、関係市町との連携を密にして推進します。また、国の連携中枢都市圏制度を広島広域圏で取り組みます。

主なアクション	評価			29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27	28	29			
広域連携事業(柳井地域)	A	A	A	柳井広域圏内で連携し、婚活イベント(3回)、移住イベントの出展、合同就職説明会開催、サザンセトロングライド等の事業を実施する。	参加者の掘り起こし	婚活イベントの内容を見直し、イベントを実施する。

【評価の仕方】

A：できた B：すこしできた C：できなかった

主なアクション	評価			29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27	28	29			
広域連携事業(広島広域圏)	B	A	A	各事業を実施中		広島市から提案を受けているご当地 WAON を活用した地域共通ポイントへの H31 年度からの参加について、調査・検討を行う。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
連携中枢都市圏制度	0(H26)	1 制度	1 制度	1 制度	1 制度(H31)

(6) 行財政の向上

① 公共施設の維持管理の最適化

ア. 公共施設の維持管理の最適化

老朽化した公共施設の更新問題や人口減少を考慮した公共施設の在り方などを盛り込んだ公共施設等総合管理計画を策定します。また、耐震化できていない公共施設(本庁舎、中央公民館)については、早急に今後の対応を検討します。

主なアクション	評価			29年度の評価内容	課題・問題点	今後の取組・対策
	27	28	29			
公共施設等総合管理計画の策定	B	A	A	計画の策定(H28年度)	個別計画の策定	管理計画に沿った施策の計画的実施
庁舎等整備計画の策定	B	B	A	庁舎耐震補強・改修計画の詳細設計実施		・H30年度に庁舎耐震補強・改修工事を実施 ・中央公民館の老朽化・耐震化、保健センター等の配置計画等の協議・検討

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
公共施設等総合管理計画	0(H26)	0	策定済	策定済(H28)	策定(H31)